

労働力調査（基本集計）

2022年(令和4年)12月分

結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は6716万人。前年同月に比べ10万人の増加。5か月連続の増加
- ・雇用者数は6055万人。前年同月に比べ26万人の増加。10か月連続の増加
- ・正規の職員・従業員数は3571万人。前年同月に比べ4万人の減少。3か月ぶりの減少。
非正規の職員・従業員数は2144万人。前年同月に比べ35万人の増加。11か月連続の増加
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業(他に分類されないもの)」などが増加

【就業率】 (就業者/15歳以上人口×100)

- ・就業率は60.9%。前年同月に比べ0.5ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は78.4%。前年同月に比べ0.5ポイントの上昇

【完全失業者】

- ・完全失業者数は158万人。前年同月に比べ15万人の減少。18か月連続の減少
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「勤め先や事業の都合による離職」が8万人の減少。
「自発的な離職(自己都合)」が1万人の減少。
「新たに求職」が1万人の減少

【完全失業率】 (完全失業者/労働力人口×100)

- ・完全失業率(季節調整値)は2.5%。
前月と同率

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4150万人。前年同月に比べ34万人の減少。10か月連続の減少

原数値	実数 (万人、%)	対前年同月増減 (万人、ポイント)			
		12月	11月	10月	9月
15歳以上人口	11032	-39	-35	-37	-44
労働力人口	6875	-4	10	44	33
就業者	6716	10	28	50	40
男	3691	-15	-20	1	7
女	3025	25	48	49	33
自営業主・家族従業者	621	-21	-11	0	-9
雇用者	6055	26	39	55	51
役員を除く雇用者	5714	30	40	51	41
正規の職員・従業員	3571	-4	10	17	-22
非正規の職員・従業員	2144	35	30	34	63
農業、林業	167	-4	-4	3	6
建設業	473	8	10	5	-6
製造業	1046	-14	16	9	19
情報通信業	269	-5	5	20	20
運輸業、郵便業	354	-3	-21	-25	-1
卸売業、小売業	1052	-8	0	-7	-22
金融業、保険業	174	-5	-8	-14	-19
不動産業、物品賃貸業	130	-15	-13	-13	3
学術研究、専門・技術サービス業	256	8	13	-19	-16
宿泊業、飲食サービス業	396	11	19	22	21
生活関連サービス業、娯楽業	222	-1	0	6	2
教育、学習支援業	337	-8	-15	17	13
医療、福祉	892	-2	1	21	20
サービス業(他に分類されないもの)	462	10	1	17	-3
就業率	60.9	0.5	0.6	0.8	0.8
うち15～64歳	78.4	0.5	0.7	1.0	0.9
男	84.1	0.1	0.0	0.6	0.5
女	72.5	1.0	1.3	1.6	1.4
うち20～69歳	80.1	0.7	0.7	0.9	1.0
完全失業者	158	-15	-18	-6	-7
非自発的な離職	37	-14	-8	-8	-11
うち勤め先や事業の都合	23	-8	-6	-4	-9
自発的な離職(自己都合)	64	-1	-5	-5	2
新たに求職	44	-1	-8	2	2
非労働力人口	4150	-34	-45	-80	-77

季節調整値	実数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		12月	11月	10月	9月
完全失業率	2.5	0.0	-0.1	0.0	0.1
男	2.7	-0.1	0.0	0.0	0.1
女	2.2	0.0	-0.1	-0.1	0.1

図1 就業者数の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

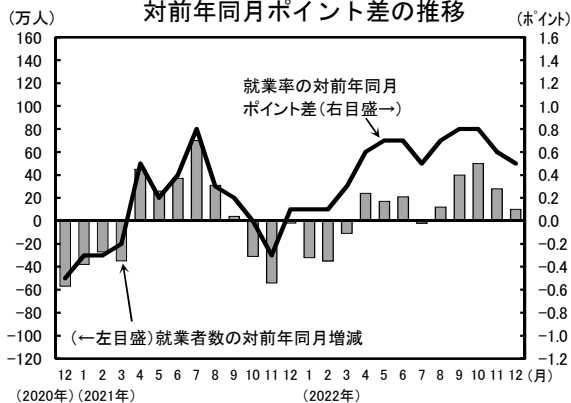
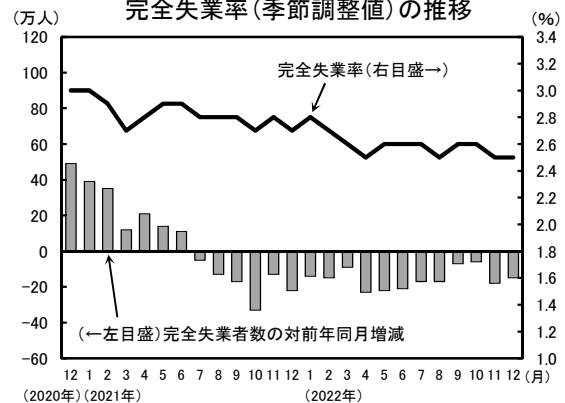


図2 完全失業者数の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



I 就業者の動向

1 男女別就業者数

- ・就業者数は6716万人。前年同月に比べ10万人(0.1%)の増加。5か月連続の増加。
男性は3691万人。15万人の減少。
女性は3025万人。25万人の増加

図3-1 就業者数の推移(男女計)

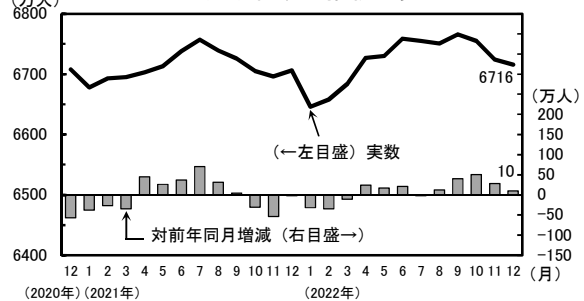
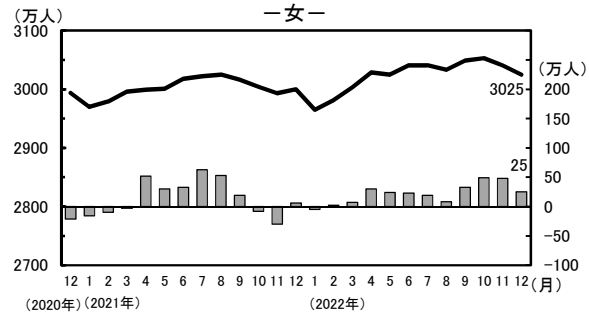
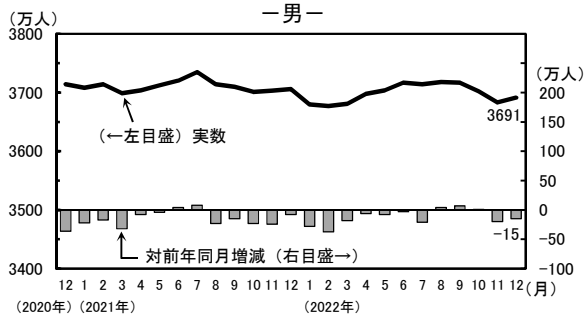


図3-2 就業者数の推移(男女別)



2 従業上の地位別就業者数

- ・自営業主・家族従業者数は621万人。前年同月に比べ21万人(3.3%)の減少
- ・雇用者数は6055万人。前年同月に比べ26万人(0.4%)の増加。10か月連続の増加。
男性は3281万人。4万人の減少。
女性は2775万人。31万人の増加

表1 従業上の地位別就業者数

	2022年12月	
	実数	対前年同月増減
就業者	6716	10
自営業主・家族従業者	621	-21
雇用者	6055	26
男	3281	-4
女	2775	31

3 雇用形態別雇用者数

- ・正規の職員・従業員数は3571万人。前年同月に比べ4万人(0.1%)の減少。3か月ぶりの減少
- ・非正規の職員・従業員数は2144万人。前年同月に比べ35万人(1.7%)の増加。11か月連続の増加
- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は37.5%。前年同月に比べ0.3ポイントの上昇

表2 雇用形態別雇用者数

2022年12月	男女計			男			女		
	実数	対前年同月増減	割合	実数	対前年同月増減	割合	実数	対前年同月増減	割合
役員を除く雇用者	5714	30	-	3022	-1	-	2692	31	-
正規の職員・従業員	3571	-4	62.5	2344	-12	77.5	1227	8	45.6
非正規の職員・従業員	2144	35	37.5	679	13	22.5	1465	23	54.4
パート	1044	24	18.3	126	6	4.2	918	18	34.1
アルバイト	468	-1	8.2	231	4	7.6	237	-4	8.8
労働者派遣事業所の派遣社員	153	1	2.7	62	3	2.1	91	-1	3.4
契約社員	285	7	5.0	151	1	5.0	134	6	5.0
嘱託	111	3	1.9	72	3	2.4	39	0	1.4
その他	82	-1	1.4	37	-4	1.2	45	3	1.7

注)割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

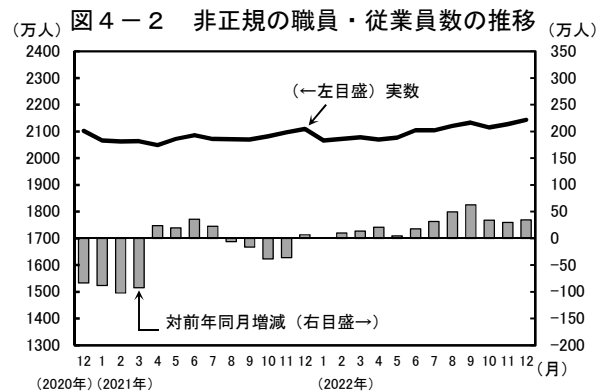
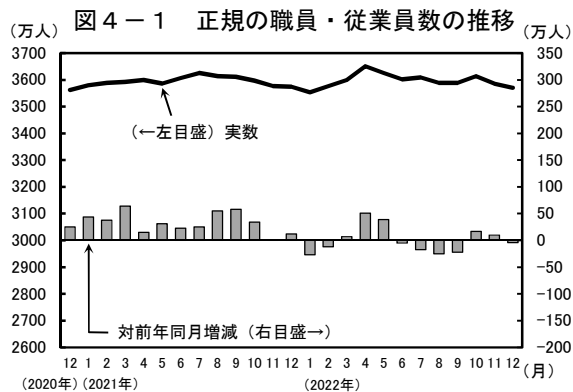
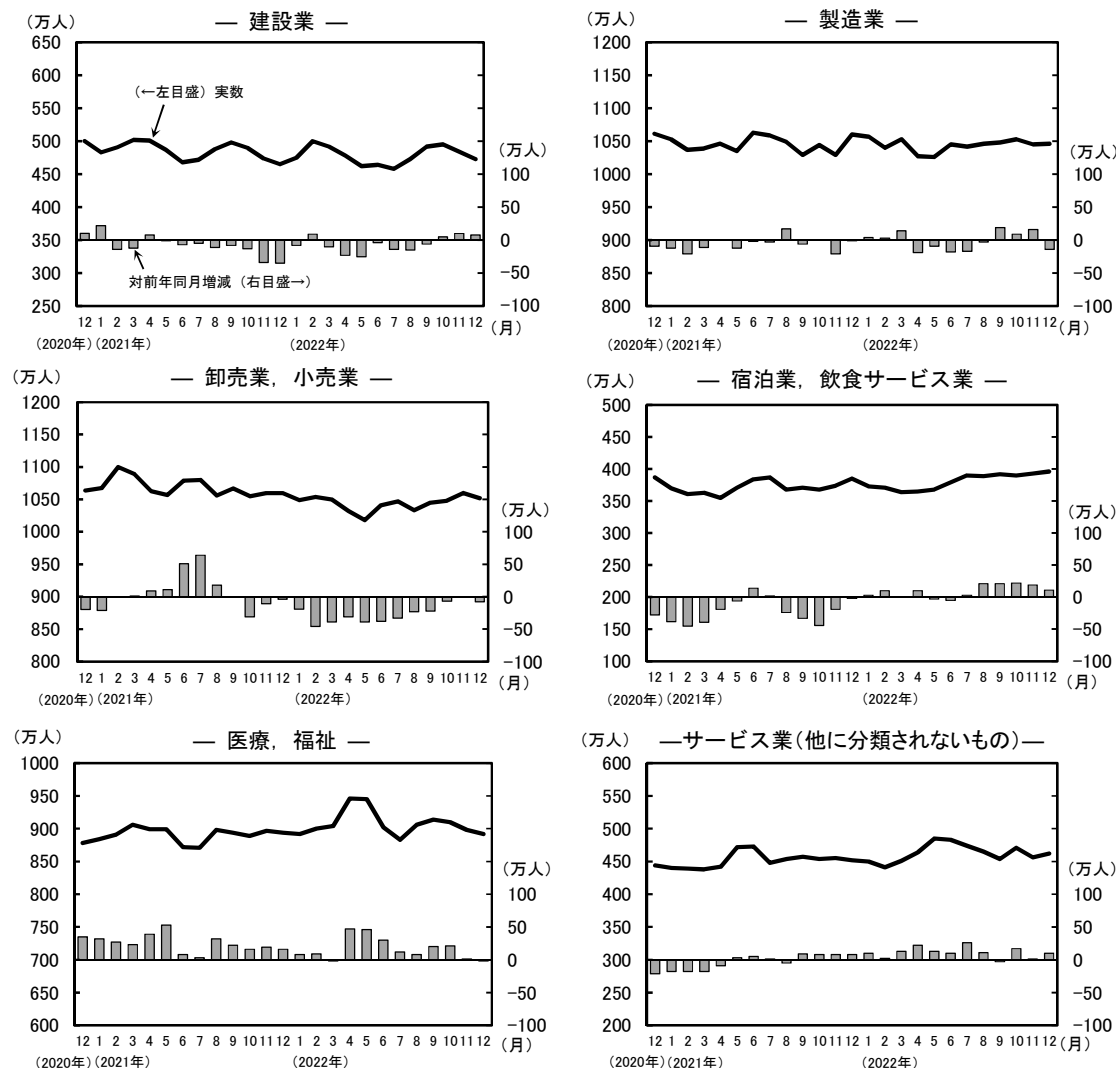


表3 主な産業別就業者数

(万人)

2022年12月	農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類 されないもの)
実数	167	6549	473	1046	269	354	1052	174	130	256	396	222	337	892	462
対前年同月 増減	-4	14	8	-14	-5	-3	-8	-5	-15	8	11	-1	-8	-2	10
対前年同月 増減率(%)	-2.3	0.2	1.7	-1.3	-1.8	-0.8	-0.8	-2.8	-10.3	3.2	2.9	-0.4	-2.3	-0.2	2.2

図5 主な産業別就業者数の推移



5 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は60.9%。前年同月に比べ0.5ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は78.4%。前年同月に比べ0.5ポイントの上昇。
男性は84.1%。0.1ポイントの上昇。女性は72.5%。1.0ポイントの上昇
- ・20～69歳の就業率は80.1%。前年同月に比べ0.7ポイントの上昇

図6-1 就業率(総数)及び

対前年同月ポイント差の推移

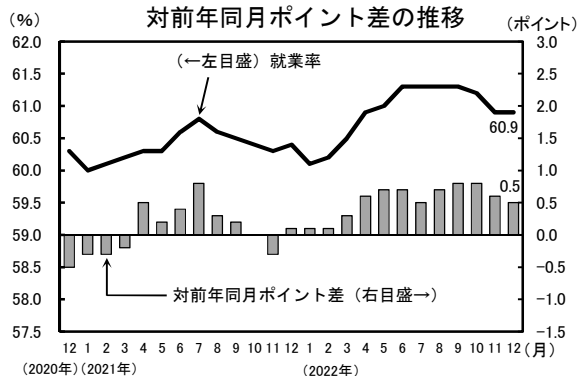
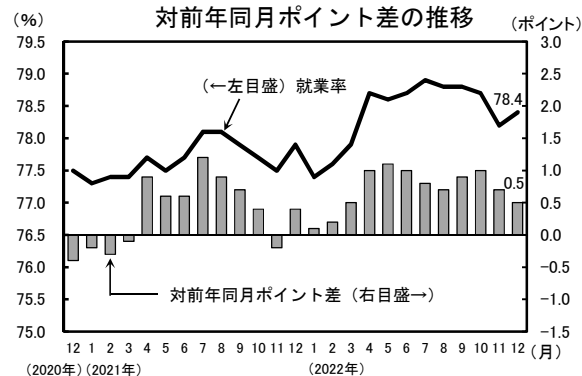


図6-2 就業率(15～64歳)及び

対前年同月ポイント差の推移



II 完全失業者の動向

1 男女別完全失業者数

- 完全失業者数は158万人。前年同月に比べ15万人(8.7%)の減少。18か月連続の減少
- 男性は96万人。前年同月に比べ8万人の減少。女性は62万人。前年同月に比べ7万人の減少

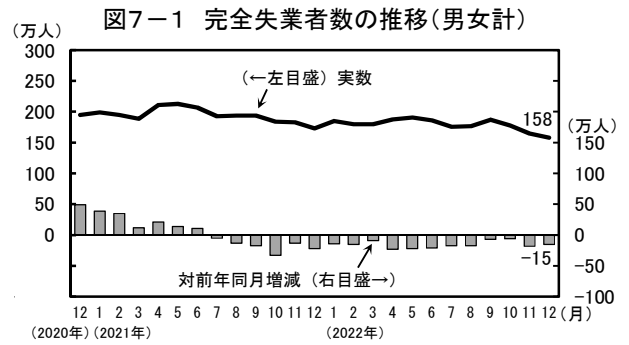
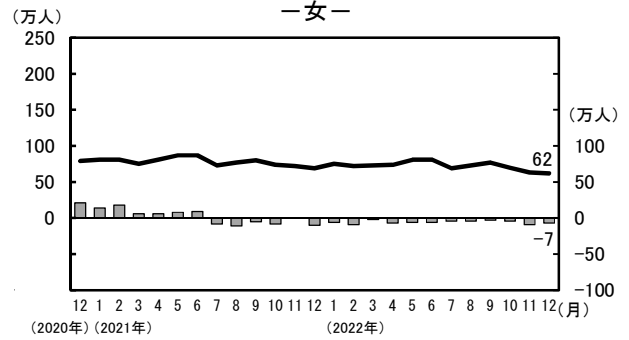
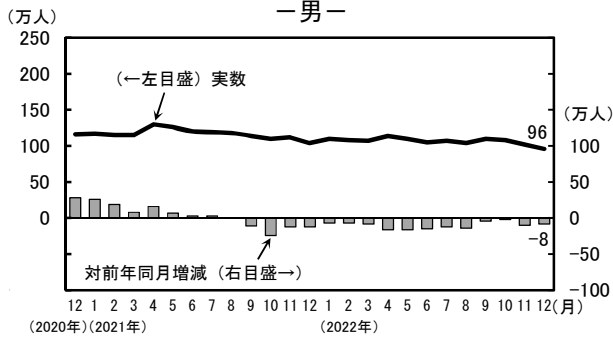


図7-2 完全失業者数の推移(男女別)



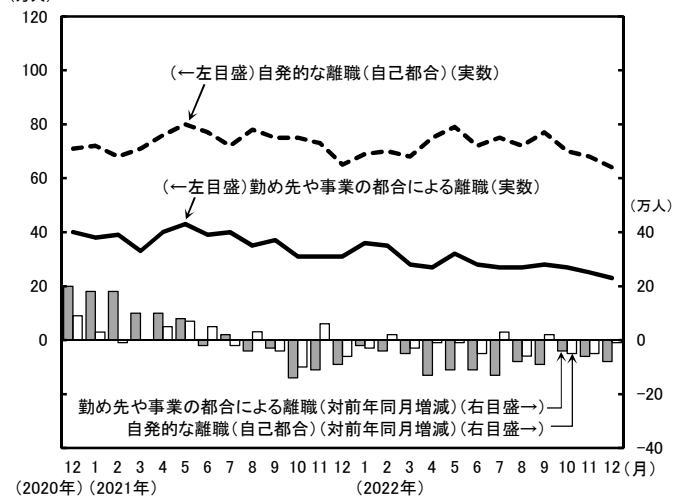
2 求職理由別完全失業者数

- 完全失業者のうち、「勤め先や事業の都合による離職」は23万人と、前年同月に比べ8万人の減少、「自発的な離職(自己都合)」は64万人と、前年同月に比べ1万人の減少、「新たに求職」は44万人と、前年同月に比べ1万人の減少

表4 求職理由別完全失業者数

2022年12月	男女計	
	実数	対前年同月増減
完全失業者	158	-15
仕事をやめたため求職	101	-15
非自発的な離職	37	-14
定年又は雇用契約の満了による離職	14	-6
勤め先や事業の都合による離職	23	-8
自発的な離職(自己都合)	64	-1
新たに求職	44	-1
学卒未就職	6	0
収入を得る必要が生じたから	25	-1
その他	13	0

図8 主な求職理由別完全失業者数の推移



3 年齢階級別完全失業者数

- 男性の完全失業者数は、「45～54歳」及び「55～64歳」を除く全ての年齢階級で、前年同月に比べ減少
- 女性の完全失業者数は、「15～24歳」を除く全ての年齢階級で、前年同月に比べ減少

表5 年齢階級別完全失業者数

2022年12月	男女計		男		女	
	実数	対前年同月増減	実数	対前年同月増減	実数	対前年同月増減
総数	158	-15	96	-8	62	-7
15～24歳	21	-2	11	-3	9	0
25～34歳	32	-4	18	-2	15	-1
35～44歳	30	-3	20	-1	10	-2
45～54歳	32	-1	18	0	14	-1
55～64歳	31	-1	20	1	11	-1
65歳以上	12	-3	9	-3	3	-1
(再掲)55～59歳	16	-1	9	0	7	-1
(再掲)60～64歳	15	0	11	1	4	-1

Ⅲ 季節調整値でみた結果の概要

1 就業者(季節調整値)

- ・就業者数は6719万人。前月に比べ6万人(0.1%)の増加
- ・雇用者数は6041万人。前月に比べ8万人(0.1%)の増加

2 完全失業者(季節調整値)

- ・完全失業者数は171万人。前月に比べ2万人(1.2%)の減少
- ・内訳をみると、
「非自発的な離職」は3万人(7.1%)の減少。
「自発的な離職(自己都合)」は2万人(2.8%)の減少。
「新たに求職」は4万人(9.1%)の増加

注)「非自発的な離職」は、「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。
「新たに求職」は、「学卒未就職」、「収入を得る必要が生じたから」及び「その他」の理由により新たに仕事を探し始めた者である。

3 完全失業率(季節調整値)

- ・完全失業率は2.5%。前月と同率

(男女別)

- ・男性は2.7%と、前月に比べ0.1ポイントの低下
- ・女性は2.2%と、前月と同率

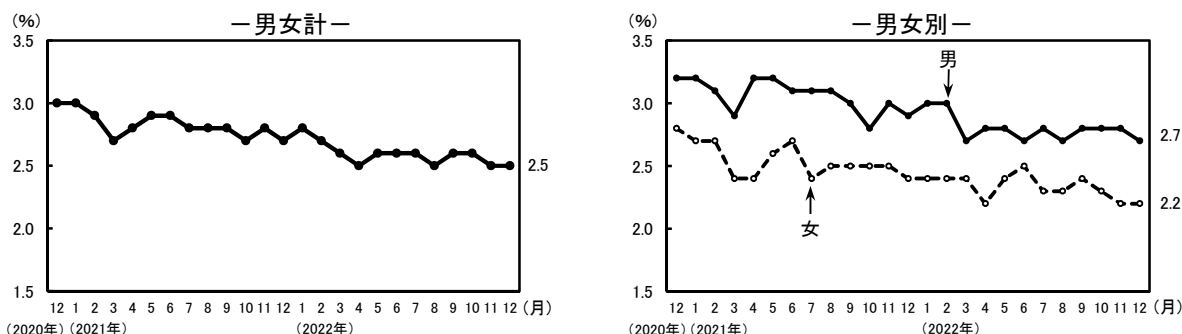
表6 主要項目の季節調整値

(万人、%、ポイント)

季節調整値	実数	対前月増減			
		12月	11月	10月	9月
就業者	6719	6	-23	-7	13
男	3693	14	-20	-12	4
女	3028	-7	-2	6	8
うち雇用者	6041	8	-25	-8	20
男	3274	8	-15	-10	10
女	2768	1	-9	-1	12
完全失業者	171	-2	-5	-5	8
男	103	-1	-3	-2	5
女	67	-2	-2	-4	2
非自発的な離職	39	-3	1	-2	0
自発的な離職(自己都合)	69	-2	6	-8	4
新たに求職	48	4	-8	2	0
完全失業率	2.5	0.0	-0.1	0.0	0.1
男	2.7	-0.1	0.0	0.0	0.1
女	2.2	0.0	-0.1	-0.1	0.1
非労働力人口	4139	-2	26	16	-9
男	1527	-12	21	18	0
女	2609	8	5	-2	-7

注)季節調整値の算出に当たっては、項目ごとに季節調整を行っているため、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない(加法整合性は成立しない)。

図9 完全失業率(季節調整値)の推移



(年齢階級別)

- ・男性の完全失業率は、「15～24歳」及び「45～54歳」の年齢階級で、前月に比べ低下
- ・女性の完全失業率は、「15～24歳」及び「45～54歳」の年齢階級で、前月に比べ上昇し、「35～44歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、前月に比べ低下

表7 年齢階級別完全失業率(季節調整値)

(%、ポイント)

2022年12月	男女計		男		女	
	実数	対前月増減	実数	対前月増減	実数	対前月増減
総数	2.5	0.0	2.7	-0.1	2.2	0.0
15～24歳	4.7	-0.6	4.7	-2.2	3.9	0.3
25～34歳	2.9	-0.2	2.9	0.0	3.2	0.0
35～44歳	2.4	0.1	2.9	0.3	1.9	-0.1
45～54歳	2.0	0.1	2.1	-0.2	2.0	0.5
55～64歳	2.5	0.1	2.9	0.5	1.9	-0.5
65歳以上	1.6	0.0

注)65歳以上の男女別の完全失業率(季節調整値)は、完全失業者数が少ないことから計算していない。

4 非労働力人口(季節調整値)

- ・非労働力人口は4139万人。前月に比べ2万人(0.0%)の減少